都市計画法施行令第36条該当に関する申告書

（市条例、政令第36条第1項第３号ハ関係用）

　　　年　　　月　　　日

　周南市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申告者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話　　　　　―　　　　　―　　　　　　）

　都市計画法施行令第36条第１項第３号ハ（開発行為等の許可の基準に関する市条例第８条第１号）に該当していることについて、下記のとおり申告します。

　なお、この申告書に記載した事項は事実に相違ありません。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建築行為の概要 | 所在地 |  |
| 土地の面積 |  |
| 予定建築物の種類 | 自己用住宅 |
| 予定建築物の延べ面積 | 　 |
| その他の事項 | 線引き時の所有者 | 　氏名 |
| 現在の土地所有者 | 　住所　氏名 |
| 　申告者との続柄 |
| 備　　考 |

添付書類

①　土地所有者及び申告者（建築許可申請者）の住民票

　　②　公図（写で可、敷地の区域を赤で囲うこと）

　　③　土地登記簿謄本（建築許可申請書に添付されていれば省略可）

　　④　線引き時の土地所有者と現在の土地所有者が異なる場合は、両者の関係を証する書類

　　　（相続（親族）関係図、戸籍謄本等）

　　⑤　申告者と現在の土地所有者の関係を証する書類（相続（親族）関係図、戸籍謄本等）

　　⑥　自己用住宅として使用することを誓約する書面（自己用住宅を建築する理由を付記すること）

　　⑦　敷地求積図

　　⑧　予定建築物の配置図、平面図及び立面図

　　⑨　申告者の土地家屋の所有状況を証する書類（資産証明、無資産証明、固定資産登録事項証明、

　　　　課税台帳名記帳など）